

議案第 136 号

令和7年度周南市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）

令和7年度周南市の後期高齢者医療特別会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,868千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,332,253千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和7年12月5日 提出

周南市長 藤井律子

第1表 歳入歳出予算補正  
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
3 繰入金		753,869	983	754,852
	1 一般会計繰入金	753,869	983	754,852
4 諸収入		30,875	885	31,760
	4 受託事業収入	3,793	176	3,969
	5 雜入	21,380	709	22,089
歳 入 合 計		3,330,385	1,868	3,332,253

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
1 総務費		76,550	1,691	78,241
	1 総務管理費	71,976	1,570	73,546
	2 徴収費	4,574	121	4,695
3 保健事業費		3,807	177	3,984
	1 保健事業費	3,807	177	3,984
歳 出 合 計		3,330,385	1,868	3,332,253



## 歲入歲出補正予算事項別明細書

## 1 総括 (歳入)

款	補正前の額	補 正 額	計
3 繰入金	千円 753,869	千円 983	千円 754,852
4 諸収入	30,875	885	31,760
歳 入 合 計	3,330,385	1,868	3,332,253

(歳出)

款	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 千円
1 総務費	76,550	1,691	78,241
3 保健事業費	3,807	177	3,984
歳 出 合 計	3,330,385	1,868	3,332,253

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定	財 源	一 般 財 源	
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		708	983
		177	0
0	0	885	983

2 歳 入

3款 繰入金

1項 一般会計繰入金

983千円

983千円

目	補正前の額	補 正 額	計
	千円	千円	千円
1 事務費繰入金	127,276	983	128,259
計	753,869	983	754,852

節		説	明
区 分	金 額		
1 事務費繰入金	千円 983	1 事務費繰入金	千円 983

4款 諸収入

4項 受託事業収入

885千円

176千円

1 保健事業費受託事業収入	3,793	176	3,969
計	3,793	176	3,969

1 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業受託収入	176	1 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業受託収入	176

4款 諸収入

5項 雜入

885千円

709千円

2 被用者負担労働保険料収入	28	2	30
3 雜入	21,351	707	22,058
計	21,380	709	22,089

1 被用者負担労働保険料収入	2	1 被用者負担労働保険料収入	2
1 雜入	707	1 山口県後期高齢者医療広域連合派遣職員給与費等負担金	707

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

1,691千円

1,570千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 71,976	千円 1,570	千円 73,546	千円	千円	千円 708	千円 862
計	71,976	1,570	73,546	0	0	708	862

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	千円 116	1 職員給与費等 一般職給 通勤手当 時間外勤務手当 期末勤勉手当 地域手当 職員共済組合負担金
2 給料	697	後期高齢者医療一般事務費 会計年度任用職員報酬 会計年度任用職員期末勤勉手当 職員共済組合負担金 社会保険料
3 職員手当等	595	
4 共済費	162	

1 款 総務費

2 項 徴収費

1,691千円

121千円

1 徴収費	4,574	121	4,695				121
計	4,574	121	4,695	0	0	0	121

1 報酬	83	1 後期高齢者医療徴収事務費 会計年度任用職員報酬
3 職員手当等	38	会計年度任用職員期末勤勉手当

3 款 保健事業費

1 項 保健事業費

177千円

177千円

1 保健事業費	3,807	177	3,984			177	
				諸収入		177	

1 報酬	112	1 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費 会計年度任用職員報酬
3 職員手当等	51	会計年度任用職員期末勤勉手当
4 共済費	14	職員共済組合負担金

後期高齢者医療特別会計

## 3款 保健事業費

## 1項 保健事業費

177千円

177千円

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	3,807	177	3,984	0	0	177	0

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	社会保険料
		9

# 補 正 予 算 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

### (1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酉 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(3) 6	4,939	22,287	14,459	41,685	7,712	49,397	
補 正 前	(3) 6	4,628	21,590	13,775	39,993	7,536	47,529	
比 較	(0) 0	311	697	684	1,692	176	1,868	

職 員 手 當 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)
	補 正 後	292	673	488		1,211			
	補 正 前	292	673	436		1,153			
	比 較	0	0	52		58			
職 員 手 當 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	退職手当 (千円)	特地勤務 (千円)	
	補 正 後		11,342		453				
	補 正 前		10,783		438				
	比 較		559		15				

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員(事業費支弁にかかる職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載  
 2 ( )内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費			共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	6	22,287	12,543	34,830	6,788	41,618	
補正前	6	21,590	12,001	33,591	6,639	40,230	
比較	0	697	542	1,239	149	1,388	

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	補正後	292	673	488		1,211			
	補正前	292	673	436		1,153			
	比較	0	0	52		58			
区分	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	退職手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)		
	補正後		9,426		453				
	補正前		9,009		438				
	比較		417		15				

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁にかかる職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(3)	4,939		1,916	6,855	924	7,779	
補正前	(3)	4,628		1,774	6,402	897	7,299	
比較	(0)	311		142	453	27	480	

職員手当の内訳	区分	期末勤勉手当 (千円)						
	補正後	1,916						
	補正前	1,774						
	比較	142						

- 備考
- 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁にかかる職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載
  - 2 ( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務をする職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたもの

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	697	給与改定に伴う増減分	697	給料表の改定
職員手当	542	制度改革に伴う増減分	542	期末勤勉手当支給率等の改正

(2)以降の表については、会計年度任用職員以外の職員について記載している。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	一般行政職等
令和7年12月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)
	平均給与月額(円)
	平均年齢(歳)

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	国 の 制 度
		一般行政職 (円)
高校卒	206,700	200,300
大学卒	237,600	232,000

ウ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率	支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)			
補正後	2.300	2.350	4.650	有
補正前	2.300	2.300	4.600	有
国の制度	2.300	2.350	4.650	有